

事 務 連 絡

令和2年11月20日

各 都道府県介護保険担当課（室）

各 市町村介護保険担当課（室） 御中

厚生労働省老健局

認知症施策・地域介護推進課

「介護サービスの質の向上に向けた業務改善セミナー」の周知及び受講勧奨の
協力について（依頼）

厚生労働行政の推進については、平素から格別の御高配を賜り厚く御礼申し上げます。

現役世代の人口が減少し、労働力の制約が強まる中、介護分野の生産性の向上を図ることが喫緊の課題となっております。

このため、厚生労働省では、これまで介護サービスにおける生産性向上ガイドラインの作成や新たな事例の創出、関連ツールの作成を行うなど生産性向上の推進に取り組んできました。令和2年度においても、こうした取組を継続し、介護分野における更なる生産性の向上を図ることを目的に「介護現場（在宅系・医療系サービス分）における持続可能な生産性向上の取組を支援する調査研究事業一式」を株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所に委託して実施しています。

今般、本委託事業の一環として、介護分野における生産性向上の取組やモデル事業の横展開を図ることを目的として、「介護サービスの質の向上に向けた業務改善セミナー」を下記のとおり開催することといたしましたので、本事業の趣旨についてご理解の上、管内関係団体、介護サービス事業所等への周知及び受講勧奨について、ご協力いただきますようお願い申し上げます。

記

1. 期 間： 令和2年11月30日（月）～令和3年1月28日（木）
2. 実施方法： Web 開催（Zoom）
3. 回 数： オンラインセミナー（座学形式）4回、グループワーク10回
4. 主な対象者： 介護サービス事業所や介護サービス事業所を運営している法人
 - ・ 法人経営者・施設責任者などの経営に関与している方（経営層）
 - ・ 介護従事者（現場のリーダー層）

※ 申込方法やプログラム（案）、開催日程は別紙参照のこと

介護サービスの質の向上に向けた業務改善セミナー

1. 趣旨

人口減少社会の中、介護人材の確保が困難になる状況が予測されています。このような状況の中においても介護の質を確保し向上させるために、業務を見直したり、自分達で質をどう高めるか考えたり、といった「生産性向上」に向けた取組が求められています。具体的には、記録や事務管理の合理化、サービスを提供する上での環境整備の推進、スタッフ間の役割分担や手順の見直し等を図る取組等が挙げられます。厚生労働省では、平成30年度に「介護サービス事業における生産性向上に資するガイドライン」¹を作成し、令和元年度にはガイドラインの効果検証や新たな事例創出、関連ツールの作成が行われてきました。

このセミナーでは、このような取組の普及啓発の一環として、「介護サービス事業における生産性向上に資するガイドライン」「介護サービス事業における生産性向上に資するガイドライン（改訂版）」を基に、介護分野における生産性向上の概念や取組事例をご紹介します。

主に、オンラインセミナー（座学）では介護サービス事業における生産性向上の概念や取組事例、ツールを紹介し、グループワークではディスカッション方式で生産性向上の取組の始めのステップを体験いただきます。

2. 開催概要

開催日時	2020年11月下旬～2021年1月
開催方法	オンライン開催（オンラインセミナー（座学）/グループワーク） ※お申し込み者様には後日、招待 URL をお送りいたします。利用方法等が不明な方は、お問合せ窓口までご連絡ください。 ※グループワークにお申し込みの方は、事前予習としてオンラインセミナー（座学）も合わせてお申し込みください。 ※Zoom で開催致します。インターネットに接続可能な PC、タブレット、スマートフォンをご使用いただけますが、文字や画像が見やすいよう、大きい画面を使用されることを推奨します。
対象者	介護サービス事業所や介護サービス事業所を運営している法人 ・法人経営者・施設責任者などの経営に関与している方（経営層） ・介護従事者（現場のリーダー層）
定員	・オンラインセミナー（座学）：各回 100 名程度 ・グループワーク：各回 40 名程度 ※グループワークは、今後の地域の他の事業所とのつながりを期待し、優先エリア枠を設けております。ただし、日程の都合により、優先エリア以外の回にお申し込みいただきたい場合、申込フォームの備考欄に記載ください。定員数により、可能な限り対応致します。
費用	無料
申込方法	「参加申込みフォーム」よりお申し込みください。 (https://www.nttdata-strategy.com/kaigo_seminarR2NovR3Jan/) なお、申込みフォームの送信ができない場合は、以下、お問合せ窓口までご連絡ください。
お問い合わせ窓口	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所 情報未来イノベーション本部 先端技術戦略ユニット 担当：渡邊、吉田 TEL: 03-5213-4171 (代表) E-mail: kaigo-seminar@nttdata-strategy.com
その他	ご参加いただきました方には、受講時及び事後アンケート（後日予定）にご回答いただきます。 アンケートフォームは受講決定者に別途連絡致します。

¹ 訪問看護や訪問リハビリテーション、介護老人保健施設等の医療系サービスについては、「介護サービスの質の向上に向けた業務改善の手引き」、「介護サービスの質の向上に向けた業務改善の手引き（改訂版）」を作成し、事例や関連ツールについて紹介しています。

3. プログラム(※内容は今後変更の可能性があります)

<オンラインセミナー(座学)> : 165 分

タイムテーブル	演題
13:00-13:30 (30分)	1. 概念編 <ul style="list-style-type: none"> ・生産性向上に関心が集まる背景 ・生産性向上の捉え方 <ol style="list-style-type: none"> 1) 産業全体 2) 介護分野 ・介護分野において生産性向上に取り組む意義 ・改善活動 <ol style="list-style-type: none"> 1) 5S(整理・整頓・清掃・清潔・しつけ) 2) 3M(ムリ・ムダ・ムラ)
13:30-13:35	<休憩 5分>
13:35-14:35 (60分)	2. ツール・実践プロセス編 <ul style="list-style-type: none"> ・現状を把握するツール ・改善活動の標準的な手順 ・7つの取組の実践ステップ
14:35-14:40	<休憩 5分>
14:40-15:10 (30分)	3. 先進事例・好事例紹介
15:10-15:25 (15分)	4. 提供するケア・生活空間の質に対する組織マネジメントの重要性
15:25-15:45 (20分)	5. 全体を通じた質疑応答

<グループワーク> : 180 分

タイムテーブル	演題
(20分)	1. 説明
(70分)	2. グループディスカッション① <テーマ> 介護現場の課題を抽出しよう(仮)
	<休憩 10分>
(70分)	3. グループディスカッション② <テーマ> 介護サービスの質の向上に向けた業務改善の最初の1歩を踏み出そう(仮)
(10分)	4. まとめ

講師(予定):

阿部 信子 様 (ウェル・ナビ株式会社 代表取締役)

吉田 俊之 (株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所 先端技術戦略ユニット アソシエイトパートナー)

4. 開催日程

<オンラインセミナー(座学)>

日時	申込み締め切り	備考
2020年11月30日(月) 13:00-16:00	2020年11月26日(木) 17:00	<u>グループワークに参加する前に、いずれかの日程で必ず受講してください。</u>
2020年12月14日(月) 13:00-16:00	2020年12月9日(水) 17:00	
2021年1月13日(水) 13:00-16:00	2021年1月8日(金) 17:00	
2021年1月19日(火) 13:00-16:00	2021年1月15日(金) 17:00	

<グループワーク>

日時	申込み締め切り	優先エリア
2020年12月8日(火) 9:00-12:00	2020年12月3日(木) 17:00	北海道・東北エリア
2020年12月8日(火) 14:00-17:00	2020年12月3日(木) 17:00	関東エリア
2020年12月16日(水) 9:00-12:00	2020年12月11日(金) 17:00	東海北陸・信越エリア
2020年12月16日(水) 14:00-17:00	2020年12月11日(金) 17:00	近畿エリア
2021年1月15日(金) 9:00-12:00	2021年1月8日(金) 17:00	中国四国・九州エリア
2021年1月15日(金) 14:00-17:00	2021年1月8日(金) 17:00	北海道・東北エリア
2021年1月22日(金) 9:00-12:00	2021年1月18日(月) 17:00	関東エリア
2021年1月22日(金) 14:00-17:00	2021年1月18日(月) 17:00	東海北陸・信越エリア
2021年1月28日(木) 9:00-12:00	2021年1月22日(金) 17:00	近畿エリア
2021年1月28日(木) 14:00-17:00	2021年1月22日(金) 17:00	中国四国・九州エリア

令和2年度厚生労働省委託事業「介護現場（居宅系・医療系サービス分）における持続的な生産性向上の取組を支援する調査研究事業一式」の一環として、受託者の株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所が実施しています。